

【生活支援相談員活動実績】

平成27年6月
岩手県社会福祉協議会

◆1 生活支援相談員配置数(H27年3月)

配置市町村	実配置数	実配置 内訳	訪問相談系	その他
20	175		148	27

◆2 対象世帯数

	重点見守り	通常見守り	見守り不要	不明・その他	合計
仮設	1,162	5,922	2,237	102	9,423
みなし仮設	90	1,259	416	91	1,856
災害公営住宅	42	344	170	5	561
修繕・再建	100	582	563	1	1,246
移住・再建	39	439	445	21	944
その他	26	244	169	11	450
住宅被災無	114	462	396	0	972
合計	1,573	9,252	4,396	231	15,452
構成比	10.2%	59.9%	28.4%	1.5%	100.0%

見守り対象世帯数は、生活支援相談員が配置されている20市町村で15,452世帯。

見守り区分で見ると、重点的な見守りを必要とする世帯数(以下、「重点見守り」世帯)は、1,573世帯で全体の10.2%、「通常見守り」世帯は9,252世帯で、全体の59.9%。仮設住宅居住者は75.1%、みなし仮設住宅居住者は72.6%が「重点見守り」または「通常見守り」世帯となっている。一方、「見守り不要」世帯は、4,396世帯で全体の28.4%。修繕・再建世帯、移住・再建世帯は45%以上、災害公営住宅は30.3%が「見守り不要」世帯となっている。

住居別で見ると、H27年3月は、仮設住宅が9,423世帯で全体の61.0%と最も多い。次いで、みなし仮設住宅が1,856世帯で全体の12.0%となっている。

年度で比較すると、H26年3月からH27年3月までに1,109世帯減少している。仮設住宅が1,339世帯、みなし仮設住宅が472世帯減少し、住民の住まいは災害公営住宅や再建住宅へと移行している。社協が一度でも把握したことがある世帯は、自立した場合には「見守り不要」として計上するため、対象世帯の全体数は減らないはずである。しかし、仮設住宅やみなし仮設住宅から転居したことは明らかでも、転居先が分からない場合や、他市町村へ移る場合などがあり、対象世帯数の減少として表れている可能性がある。

0% 20% 40% 60% 80% 100%

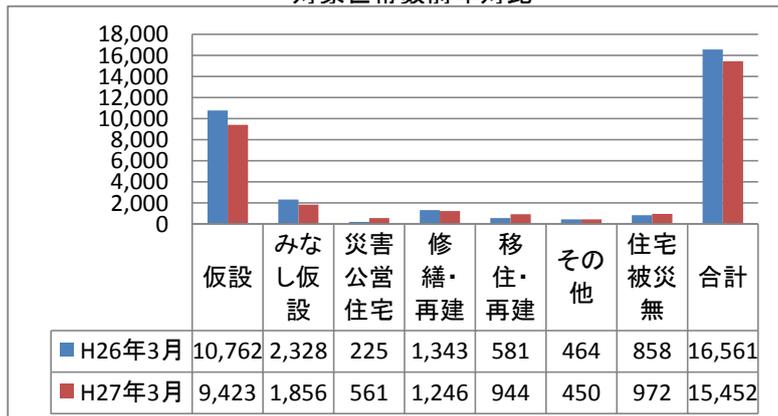


	仮設	みなし仮設	災害公営住宅	修繕・再建	移住・再建	その他	住宅被災無
重点見守り	12.3%	4.8%	7.5%	8.0%	4.1%	5.8%	11.7%
通常見守り	62.8%	67.8%	61.3%	46.7%	46.5%	54.2%	47.5%
見守り不要	23.7%	22.4%	30.3%	45.2%	47.1%	37.6%	40.7%
不明・その他	1.1%	4.9%	0.9%	0.1%	2.2%	2.4%	0.0%

住居別の年度比較

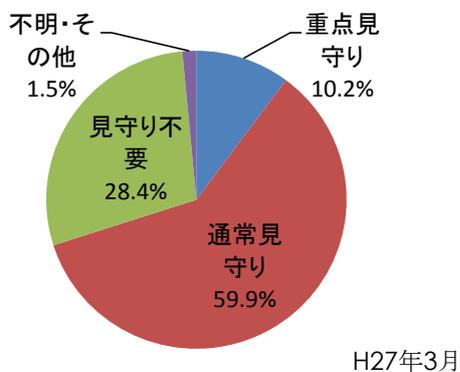
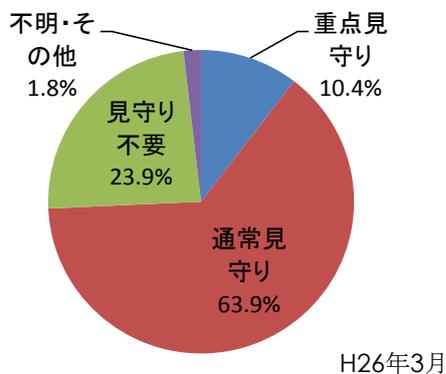
	H26年3月	構成比	H27年3月	構成比
仮設	10,762	65.0%	9,423	61.0%
みなし仮設	2,328	14.1%	1,856	12.0%
災害公営住宅	225	1.4%	561	3.6%
修繕・再建	1,343	8.1%	1,246	8.1%
移住・再建	581	3.5%	944	6.1%
その他	464	2.8%	450	2.9%
住宅被災無	858	5.2%	972	6.3%
合計	16,561	100.0%	15,452	100.0%

対象世帯数前年対比



見守り区分の年度比較

	H26年3月	構成比	H27年3月	構成比
重点見守り	1,723	10.4%	1,573	10.2%
通常見守り	10,579	63.9%	9,252	59.9%
見守り不要	3,953	23.9%	4,396	28.4%
不明・その他	306	1.8%	231	1.5%
合計	16,561	100.0%	15,452	100.0%



見守り区分で見ると、H26年3月からH27年3月には、「重点見守り」世帯は、150世帯減少しているが、全体の割合はほぼ横ばい。

「見守り不要」世帯は、443世帯、4.5ポイント増加している。

今後、自立再建や災害公営住宅への入居が進み、「被災者」から「地域の一住民」へと意識が変化していくことが見込まれる。

また、高齢独居世帯でも家族が近くに住んでいる世帯や、介護保険サービス等他の支援を利用している世帯を、継続的な状況把握を不要と判断し「見守り不要」世帯と分類している市町村もあるなど、生活支援相談員が必要な世帯に必要な支援を行っていること、一般施策に近づけるよう平常時の支援と同等の支援体制に導いていることが窺われる。

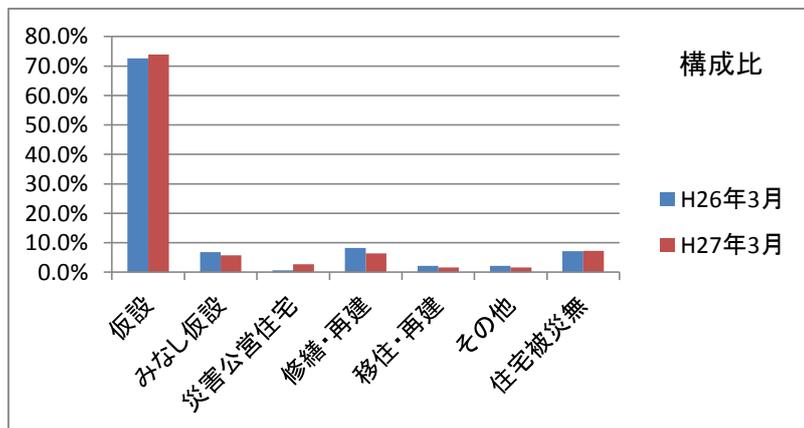
重点見守り区分の住居別世帯数

	H26年3月	構成比	H27年3月	構成比
仮設	1,251	72.6%	1,162	73.9%
みなし仮設	117	6.8%	90	5.7%
災害公営住宅	10	0.6%	42	2.7%
修繕・再建	141	8.2%	100	6.4%
移住・再建	45	2.1%	39	1.7%
その他	37	2.1%	26	1.7%
住宅被災無	122	7.1%	114	7.2%
合計	1,723	100.0	1,573	100.0

重点見守り区分を住居別に見ると、仮設住宅は、1,162世帯で全体の73.9%、住宅被災無世帯は、114世帯で全体の7.2%、修繕・再建世帯は、100世帯で全体の6.4%、みなし仮設住宅は、90世帯で全体の5.7%、災害公営住宅は、42世帯で全体の2.7%となっている。

H27年3月とH26年3月とを比較すると、仮設住宅では、89世帯減少しているが、全体の割合で見ると1.3ポイント増加している。

また、災害公営住宅では、32世帯、全体の割合は2.1ポイント増加しており、要支援対象者は仮設住宅や災害公営住宅に多いことが分かる。



◆ 3 対応件数（訪問・電話・来所・その他）

（※ 本様式での統計は、H25年11月から開始したため、H25年度は11月～3月の5か月分の累計）

対応手段別件数

	H25年度	1か月当たり	構成比	H26年度	1か月当たり	構成比
訪問	122,205	24,441	89.4%	298,212	24,851	85.0%
電話	1,822	364	1.3%	5,096	425	1.5%
来所	2,039	408	1.5%	7,130	594	2.0%
その他	10,673	2,135	7.8%	40,384	3,365	11.5%
合計	136,739	27,348	100.0%	350,822	29,235	100.0%

住居別対応件数

	H25年度	1か月当たり	構成比	H26年度	1か月当たり	構成比
仮設	107,451	21,490	78.6%	276,423	23,035	78.8%
みなし仮設	11,004	2,201	8.0%	22,574	1,881	6.4%
災害公営住宅	1,782	356	1.3%	8,497	708	2.4%
修繕・再建	4,849	970	3.5%	9,751	813	2.8%
移住・再建	3,268	654	2.4%	9,163	764	2.6%
その他	2,490	498	1.8%	6,191	516	1.8%
住宅被災無	5,895	1,179	4.3%	18,223	1,519	5.2%
合計	136,739	27,348	100.0%	350,822	29,235	100.0%

H26年度の対応件数は、350,822件となっている。

対応手段別に見ると、「訪問」が298,212件で全体の85%と最も多い。次いで、「その他」（訪問時の不在やチラシ等のポスティング）が40,384件で全体の11.5%となっており、全体の96.5%が生活支援相談員が実際に足を運び対応しているケースである。

1か月当たりの対応件数を年度で比較すると、1,887件増加している。うち、「訪問」は410件増加しているが、全体の割合は4.4ポイント減少。「その他」（訪問時の不在やチラシ等のポスティング）は1,230件、全体の割合は3.7ポイント増加している。

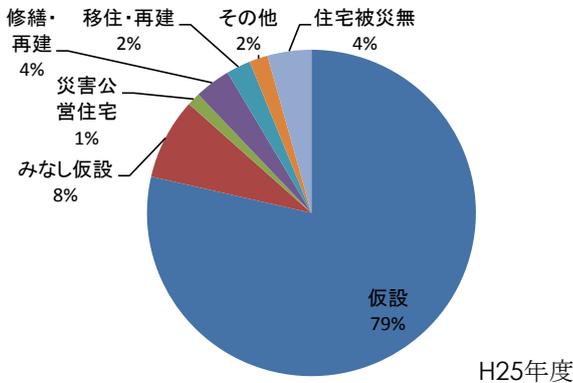
住居別に見ると、仮設住宅が276,423件で全体の78.8%と最も多い。次いで、みなし仮設住宅が22,574件で全体の6.4%、住宅被災無世帯が18,223件で全体の5.2%となっている。

1か月当たりの対応件数を年度で比較すると、仮設住宅は、1,545件増加しているが割合は横ばいである。一方、災害公営住宅への対応は、352件、1.1ポイント増加している。

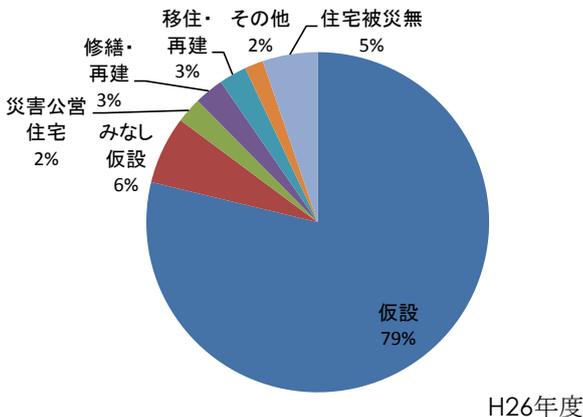
実対象世帯（見守り不要世帯を除いた世帯）1世帯あたりの月平均対応件数は、仮設住宅が3.2件と最も多い。次いで、住宅等被災無世帯が2.6件となっている。

また、「再建」世帯への対応は、「修繕・再建」世帯よりも、震災前に居住していた地区とは違う地区に再建した「移住・再建」世帯への対応件数が多く、市町村社協も「移住・再建」世帯は手厚く支援していることが分かった。

市町村社協から、再建しても地域に馴染めず、元の仮設住宅のサロンに参加する方や、再建した地域で孤立している方も見受けられるとの報告もある。今後、自立再建や災害公営住宅への入居が進むことに伴い、地域に馴染めるよう孤立を防ぐ活動がさらに必要となる。



H25年度



H26年度

実対象世帯（見守り不要世帯を除いた世帯） 1世帯あたりの月平均対応件数

	H25年度	H26年度
仮設	2.5	3.2
みなし仮設	1.2	1.3
災害公営住宅	2.4	1.8
修繕・再建	1.3	1.2
移住・再建	1.7	1.5
その他	1.6	1.8
住宅被災無	2.3	2.6

◆ 4 相談内容内訳の推移

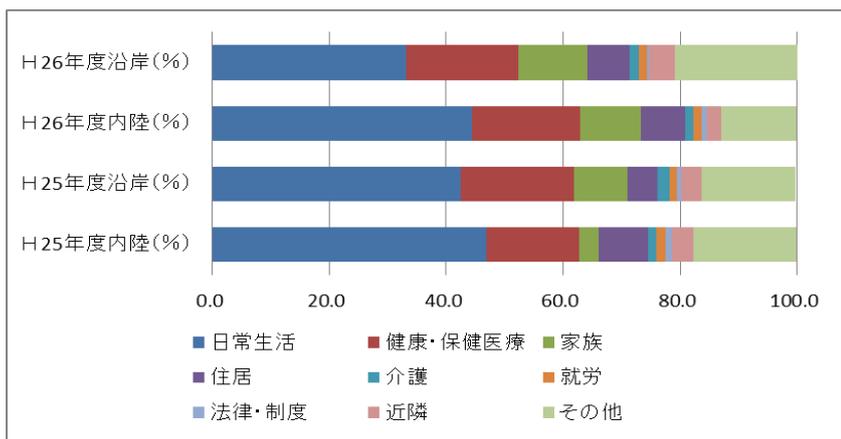
	H25年度	1か月当たり	構成比	H26年度	1か月当たり	構成比
日常生活	14,749	2,950	42.8%	46,984	3,915	33.7%
健康・保健医療	6,614	1,323	19.2%	26,877	2,240	19.3%
家族	3,053	611	8.9%	16,318	1,360	11.7%
住居	1,836	367	5.3%	9,929	827	7.1%
介護	695	139	2.0%	2,344	195	1.7%
就労	434	87	1.3%	1,775	148	1.3%
法律・制度	260	52	0.8%	645	54	0.5%
近隣	1,230	246	3.6%	5,977	498	4.3%
その他	5,586	1,117	16.2%	28,508	2,376	20.5%
合計	34,457	6,891	100.0%	139,357	11,613	100.0%

内陸内訳

	H25年度	1か月当たり	構成比	H26年度	1か月当たり	構成比
日常生活	980	196	46.8%	3,142	262	44.4%
健康・保健医療	334	67	16.0%	1,312	109	18.5%
家族	68	14	3.3%	738	62	10.4%
住居	176	35	8.4%	534	45	7.5%
介護	32	6	1.5%	108	9	1.5%
就労	34	7	1.6%	96	8	1.4%
法律・制度	23	5	1.1%	57	5	0.8%
近隣	75	15	3.6%	178	15	2.5%
その他	370	74	17.7%	914	76	12.9%
合計	2,092	418	100.0%	7,079	590	100.0%

沿岸内訳

	H25年度	1か月当たり	構成比	H26年度	1か月当たり	構成比
日常生活	13,769	2,754	42.5%	43,842	3,654	33.1%
健康・保健医療	6,280	1,256	19.4%	25,565	2,130	19.3%
家族	2,985	597	9.2%	15,580	1,298	11.8%
住居	1,660	332	5.1%	9,395	783	7.1%
介護	663	133	2.0%	2,236	186	1.7%
就労	400	80	1.2%	1,679	140	1.3%
法律・制度	237	47	0.7%	588	49	0.4%
近隣	1,155	231	3.6%	5,799	483	4.4%
その他	5,216	1,043	16.1%	27,594	2,300	20.9%
合計	32,365	6,473	100.0%	132,278	11,023	100.0%



相談内容内訳の合計は、139,357件となっている。そのうち、「日常生活」に関する相談が、46,984件で全体の33.7%と最も多い。次いで、「その他」が28,508件で全体の20.5%、「健康・保健医療」に関する相談が26,877件で全体の19.3%、「家族」に関する相談が16,318件で全体の11.7%。

年度で比較すると、1か月当たりの合計が4,722件増加している。内訳を見ると「日常生活」に関する相談が9.1ポイント減少している一方、「家族」に関する相談が2.8ポイント(とりわけ内陸では、7.1ポイント)、「住居」に関する相談が1.8ポイント、「近隣」に関する相談が0.7ポイント増加しており、災害公営住宅や再建先への転居が進み、相談内容が変化していることが窺われる。

内陸と沿岸を比較すると、ともに「日常生活」に関する相談が最も多く、内陸では全体の44.4%、沿岸では全体の33.1%。次いで、内陸では「健康・保健医療」が全体の18.5%、沿岸では「その他」が全体の20.9%。

内陸の内訳を年度で比較すると、「家族」に関する相談が7.1ポイント増加している。

沿岸の内訳を年度で比較すると、1か月当たりの合計が4,550件増加している。「日常生活」に関する相談割合が減少しているものの、「家族」に関する相談が2.6ポイント、「住居」に関する相談が2.0ポイント増加しており、今後の再建方法について家族で話し合っていることが窺われる。

◆ 5 相談に対する対応の推移

生活支援相談員のみで対応した件数

	H25年度	H26年度
相談件数	24,995	99,867
相談員のみで対応	24,529	75,167
割合	98.1%	75.3%
1か月当たりの相談件数	4,999.0	8,322.3

相談件数は、99,867件となっている。生活支援相談員のみで対応した件数は、75,167件で全体の75.3%。また、1か月当たりの相談件数は、8,322件となっている。

他機関との連携

	H25年度	構成比	H26年度	構成比
社協他部署	723	6.4%	2,018	6.3%
行政	1,523	13.4%	4,920	15.3%
保健師	2,312	20.3%	5,872	18.3%
包括	886	7.8%	2,684	8.3%
民生児童委員	827	7.3%	3,268	10.2%
介護等事業者	232	2.0%	562	1.7%
NPO等団体	1,115	9.8%	2,245	7.0%
仮設支援員	2,863	25.2%	8,371	26.0%
その他	886	7.8%	2,229	6.9%
計	11,367	100.0%	32,169	100.0%

H25年度と比較すると、1か月あたりの相談件数が3,323件増加しているものの、生活支援相談員のみで対応した割合で見ると、22.8ポイント減少。このことから、相談内容が複雑化し、他機関との連携が必要なケースが増加していることが窺われるところ。

【宮古市以南沿岸部】仮設支援員の有無による比較(H26年度)

	仮設支援員あり	構成比	仮設支援員なし	構成比
社協他部署	724	3.4%	694	10.6%
行政	2,635	12.3%	878	13.5%
保健師	3,436	16.1%	1,767	27.1%
包括	1,762	8.3%	569	8.7%
民生児童委員	1,685	7.9%	1,363	20.9%
介護等事業者	357	1.7%	132	2.0%
NPO等団体	1,654	7.7%	164	2.5%
仮設支援員	8,010	37.5%	359	5.5%
その他	1,091	5.1%	594	9.1%
計	21,354	100.0%	6,520	100.0%

※ 仮設支援員あり
(大船渡市、釜石市、大槌町)

※ 仮設支援員なし
(宮古市、陸前高田市、山田町)

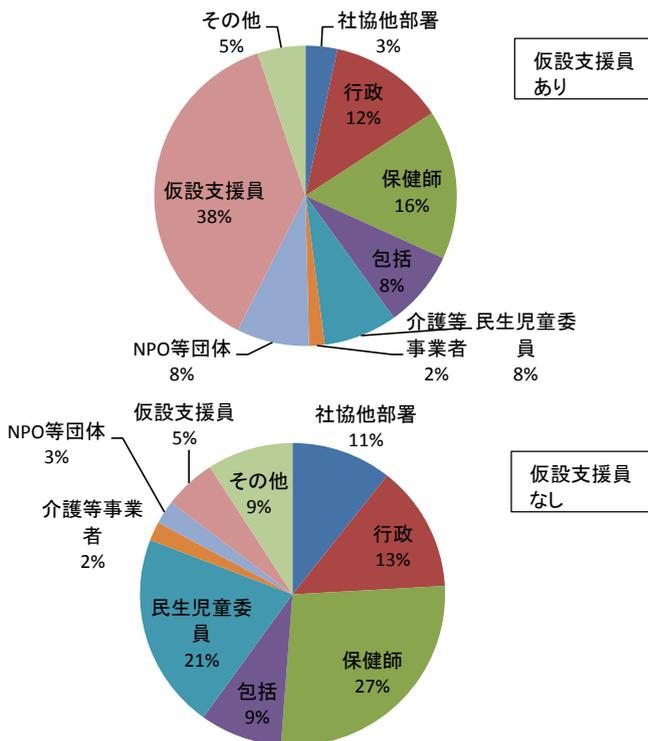
関係機関との連携先では、仮設支援員が8,371件で全体の26%と最も多い。次いで、保健師が5,872件で全体の18.3%、行政が4,920件で全体の15.3%となっている。

仮設支援員がいる大船渡市、釜石市、大槌町の3市町では、連携先は、仮設支援員が8,010件で全体の37.5%となっている。次いで、保健師が3,436件で全体の16.1%、行政が2,635件で全体の12.3%となっている。

宮古市以南の沿岸市町村のうち、仮設支援員がない宮古市、陸前高田市、山田町の3市町では、連携先は、保健師が1,767件で全体の27.1%と最も多く、次いで、民生児童委員が1,363件で全体の20.9%、行政が878件で全体の13.5%となっている。

仮設支援員がない3市町では、民生児童委員と連携している割合が大きい。

また、災害公営住宅には、仮設支援員のような専属の見守り担当職がないため、住民同士で支え合いの中で新たな見守り、声かけの取組を考える必要があり、今後の課題となっている。



◆6 市町村別【相談員数・全対象世帯数・実対象世帯数・対応件数】(H26年度)

	実全配置生活支援相談員数	生訪問支援相談員数	全対象世帯数	り(実全対象世帯数から見守り不要世帯を除く)	実対象世帯数の割合	あ全あたりの実対象世帯一人	帯一訪問系生活の支援相談員	談対・その他(見守り・相談件数)	(一人訪問系生活の支援相談員)
1 盛岡市(玉山区)	1	1	12	12	100.0%	12.0	12.0	636	53.0
2 宮古市	20	20	1,617	1,325	81.9%	66.3	66.3	84,267	351.1
3 大船渡市	24	24	2,119	1,879	88.7%	78.3	78.3	45,159	156.8
4 花巻市	3	3	209	128	61.2%	42.7	42.7	3,673	102.0
5 北上市	6	5	246	159	64.6%	26.5	31.8	2,265	37.8
6 久慈市	6	4	88	51	58.0%	8.5	12.8	1,075	22.4
7 遠野市	6	6	109	84	77.1%	14.0	14.0	11,350	157.6
8 一関市	2	2	166	153	92.2%	76.5	76.5	830	34.6
9 陸前高田市	20	16	1,929	1,887	97.8%	94.4	117.9	55,657	289.9
10 釜石市	19	11	2,944	2,038	69.2%	107.3	185.3	14,427	109.3
11 奥州市	2	2	68	68	100.0%	34.0	34.0	2,335	97.3
12 滝沢市	1	1	109	74	67.9%	74.0	74.0	1,292	107.7
13 金ヶ崎町	3	2	23	21	91.3%	7.0	10.5	145	6.0
14 住田町	2	2	67	61	91.0%	30.5	30.5	2,532	105.5
15 大槌町	16	12	2,489	355	14.3%	22.2	29.6	32,636	226.6
16 山田町	30	26	2,208	2,132	96.6%	71.1	82.0	77,040	246.9
17 岩泉町	4	2	208	189	90.9%	47.3	94.5	3,088	128.7
18 田野畑村	4	3	300	263	87.7%	65.8	87.7	8,073	224.3
19 野田村	4	4	502	155	30.9%	38.8	38.8	4,030	84.0
20 洋野町	2	2	39	22	56.4%	11.0	11.0	312	13.0
合計	175	148	15,452	11,056	71.6%	63.2	74.7	350,822	197.5

実対象世帯(見守り不要世帯を除いた世帯)数は、11,056世帯となっている。大槌町では、実対象世帯数は355世帯で町全体の14.3%であるが、近くに家族がいる世帯や他の福祉サービスと結びついている世帯を見守り不要世帯とし、対象世帯を絞り込み、より手厚い対応をしている。訪問系生活支援相談員一人あたりの実対象世帯数は、74.7世帯となっている。

対応件数は350,822件で、訪問系生活支援相談員一人あたりの対応件数は、197.5件となっている。仮設支援員が配置されていない宮古市、陸前高田市、山田町では、訪問系生活支援相談員一人あたりの対応件数が多い。

◆7 サロン活動

	H25年度	H26年度
回数	1,040	4,298
参加人数	11,026	34,398
平均参加人数	10.6	8.0

※H25年度は11月～3月までの累計

生活支援相談員が関わるサロンの回数は増加しているが、1回あたりの平均参加人数は減少傾向。その理由については、サロン実施場所を細かくし、きめ細やかな対応をしているのか、それとも単純に参加者が減少しているのかは不明。

今後、災害公営住宅の団地内交流や既存地域との交流を目指し、サロンの回数が増加することが見込まれるが、住民相互の交流を促し、地域住民主体で行えるよう支援していくことが必要となる。また、仮設住宅は退去者が増え集約が進むことが見込まれるが、仮設住宅で生活する住民が安らげる場となるようなサロン活動が必要となる。